

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成17年4月1日
(第3期)	至	平成18年3月31日

田村大興ホールディングス株式会社

(352126)

第3期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

田村大興ホールディングス株式会社

目 次

頁

第3期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態および経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	71
第7 【提出会社の参考情報】	72
1 【提出会社の親会社等の情報】	72
2 【その他の参考情報】	72
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	73

監査報告書	巻末
-------------	----

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第3期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	田村大興ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tamura Taiko Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 岡 正 紀
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
【電話番号】	東京(03)5791—5517
【事務連絡者氏名】	経理部長 井 上 洋 一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
【電話番号】	東京(03)5791—5517
【事務連絡者氏名】	経理部長 井 上 洋 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	36,548	65,540	56,003
経常利益 (百万円)	1,314	3,750	4,133
当期純利益 (百万円)	1,454	2,289	2,612
純資産額 (百万円)	21,488	23,883	26,383
総資産額 (百万円)	65,195	64,373	57,633
1 株当たり純資産額 (円)	346.40	381.84	432.37
1 株当たり当期純利益金額 (円)	23.31	35.57	40.51
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.0	37.1	45.8
自己資本利益率 (%)	7.9	10.1	10.4
株価収益率 (倍)	16.0	18.7	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,180	2,943	2,923
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,942	7,842	△2,637
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,599	△1,564	△5,160
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,235	14,458	9,583
従業員数 (名)	1,890	1,580	1,467

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第 1 期実績には、株式会社田村電機製作所を取得会社とし、みなし取得日を期末日としているため、株式会社大興電機製作所の損益計算書項目は含まれておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
営業収益 (百万円)	170	1, 105	1, 842
経常利益 (百万円)	10	641	1, 386
当期純利益 (百万円)	5	486	1, 254
資本金 (百万円)	10, 836	10, 836	10, 836
発行済株式総数 (株)	62, 449, 621	62, 449, 621	62, 449, 621
純資産額 (百万円)	20, 400	20, 835	20, 735
総資産額 (百万円)	20, 456	21, 015	20, 830
1 株当たり純資産額 (円)	326. 74	333. 76	340. 38
1 株当たり配当額 (円) (内 1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	5 (—)	9 (—)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	0. 09	7. 35	19. 53
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	99. 7	99. 1	99. 5
自己資本利益率 (%)	0. 0	2. 4	6. 0
株価収益率 (倍)	4, 144. 4	90. 5	35. 8
配当性向 (%)	—	68. 0	46. 1
従業員数 (名)	17	19	12

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 第 1 期の実績は、当社の設立日である平成16年 2 月 2 日から期末までの 2 か月間の実績であります。

2 【沿革】

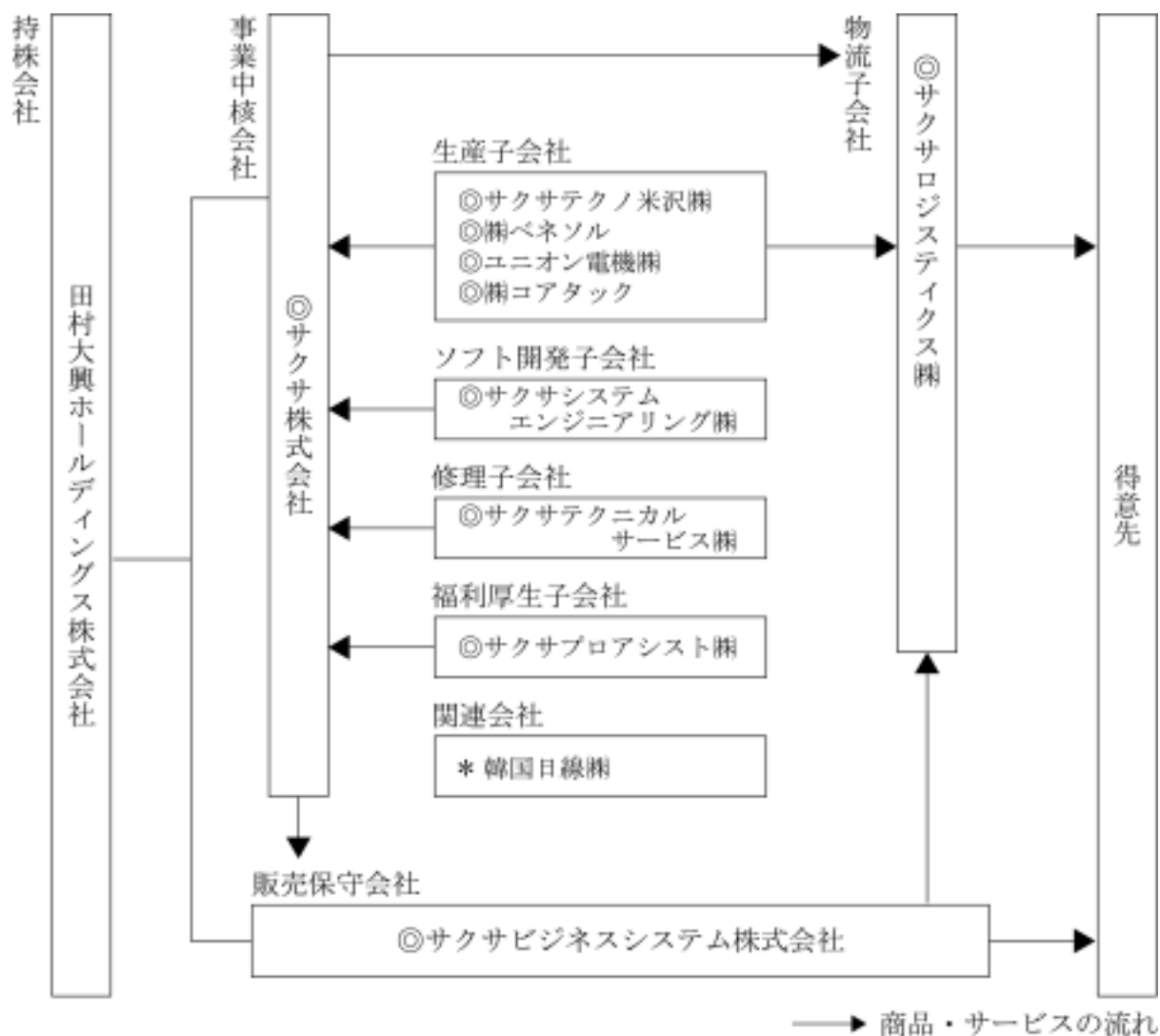
年月日	事項
平成15年10月9日	株式会社田村電機製作所と株式会社大興電機製作所は、臨時株主総会の承認と関係当局の承認を前提として、経営統合に関する基本合意書を締結しました。
平成15年11月27日	両社は、上記基本合意書に基づき、共同持株会社設立に関する主要事項について合意し、株式移転契約を締結しました。
平成15年12月25日	両社の臨時の株主総会において、両社が株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社になることについて決議し承認されました。
平成16年2月2日	両社は、株式移転により当社を設立しました。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しました。
平成16年4月1日	両社は、共同新設分割により「サクサ株式会社」（連結子会社）を設立しました。これに伴い「株式会社田村電機製作所」は同日をもって解散しました。 「株式会社大興電機製作所」は、同社株式を当社から「サクサ株式会社」に譲渡し、「サクサ株式会社」の子会社とし、商号を「サクサテクノ栃木株式会社」（連結子会社）に変更しました。 「田村ビジネスシステム株式会社」は、同社株式を「サクサ株式会社」から当社に譲受けて、当社の子会社となり、商号を「サクサビジネスシステム株式会社」（連結子会社）に変更しました。 「株式会社田村プロアシスト」および「株式会社タイコービジネスサービス」は、「株式会社田村プロアシスト」を存続会社として合併し、商号を「サクサプロアシスト株式会社」（連結子会社）に変更しました。 「株式会社タイコーシステムエンジニアリング」および「テレコムクリエイトシステム株式会社」は、「株式会社タイコーシステムエンジニアリング」を存続会社として合併し、商号を「サクサシステムエンジニアリング株式会社」（連結子会社）に変更しました。
平成16年10月1日	「サクサロジスティクス株式会社」（連結子会社）および「サクサロジスティクス栃木株式会社」（連結子会社）は、「サクサロジスティクス株式会社」（連結子会社）を存続会社として合併しました。
平成17年3月31日	「サクサテクノ栃木株式会社」、「サクサ大東株式会社」（連結子会社）および「サクサ野崎株式会社」（非連結子会社）は、同日をもって解散を決議しました。

3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下当社という)は、情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売を主として行う子会社の経営管理等を事業の目的としております。

当企業グループは、当社、子会社10社および関連会社1社で構成され、情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



◎：連結子会社

*：持分法適用関連会社

- (注) 1. 「サクサテクノ栃木株式会社」(連結子会社)、「サクサ大東株式会社」(連結子会社)および「サクサ野崎株式会社」(非連結子会社)は、平成17年3月31日付で解散を決議しており、各社とも当連結会計年度中に清算しました。
2. 「サクサプロアシスト株式会社」(連結子会社)は、平成17年9月30日付で給食事業等に関する営業の一部を「株式会社ジー・エス・プロアシスト」に譲渡しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容		
					役員の 兼任 (名)	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) サクサ株式会社	東京都港区	10,700	情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供	100	10	—	—
サクサビジネスシステム株式会社	東京都港区	170	情報通信システムに関する機器の販売、保守、設置工事およびこれに付帯する業務	100	1	—	—
サクサテクノ米沢株式会社	山形県米沢市	400	情報通信システムに関する機器および部品の製造および販売	100 (100)	—	—	—

(注) 1 サクサ株式会社およびサクサビジネスシステム株式会社は、特定子会社であります。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 上記の他に連結子会社が7社、持分法適用関連会社が1社あります。

上記の3社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	サクサ株式会社	サクサビジネスシステム株式会社	サクサテクノ米沢株式会社
(1) 売上高	38,698百万円	15,121百万円	17,712百万円
(2) 経常利益又は 経常損失(△)	3,407百万円	△189百万円	221百万円
(3) 当期純利益又は 当期純損失(△)	2,331百万円	△220百万円	122百万円
(4) 純資産額	26,425百万円	284百万円	644百万円
(5) 総資産額	49,416百万円	3,474百万円	3,302百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

区分	従業員数(名)
ネットワークソリューション分野	500
セキュリティソリューション分野	674
管理部門(共通)	293
合計	1,467

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12	49.5	1.8	7,621

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高止まりや為替相場の変動など景気の減速要因がありましたが、企業収益の改善による設備投資の増加や株価の上昇などにより緩やかな回復基調の中で推移しました。

当企業グループが属する情報通信ネットワーク関連市場は、光ファイバやIPネットワークの拡大と高速ブロードバンド化、モバイル化の進展などにより急速に変貌をとげています。

当企業グループは、このような変化と競争がますます激化する市場環境に対応して「独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業」を目指し、これを実現するため、当期から平成20年3月期までの中期経営計画を策定して「事業の拡大」と「経営体質の強化」の諸施策に取り組んでまいりました。

「事業の拡大」につきましては、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の主力市場の深耕と独自技術を活かした新商品の積極的な市場投入に努めるとともに、平成17年4月1日付で「先端技術開発センター」を新設して、事業領域の拡大と新規事業の早期育成に向けた取り組みを強化いたしました。

また、「経営体質の強化」につきましては、前期末に実施した生産拠点の集約等の国内外生産体制の見直しに伴う生産システムの整備や業務効率の向上を図るグループ内情報システムの再構築等を推進してまいりました。

この結果、当期の連結売上高は、中小事業所向けキーテレホンシステム市場における低価格化の進行と需要の低迷に加え、アミューズメント市場向け部品・ユニット等の取引条件の変更（客先支給品の無償化）に伴う影響などにより560億3百万円（前期比 14.6%減）と減少いたしました。経営体質の強化諸施策の実施に伴う総原価の低減効果により、経常利益は41億3千3百万円（前期比 10.2%増）、当期純利益は26億1千2百万円（前期比 14.1%増）と改善いたしました。

ご参考として、アミューズメント市場向け部品・ユニット等の取引条件の変更に伴う影響は、当期同様の取引条件とした場合における前期の連結売上高が55億6千万円、8.5%の減少となります。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、311億1千3百万円（前期比 6.6%減）となりました。これは公衆電話機の磁気カード型への置き換え需要増に加え、IP電話、ブルートゥース通信およびセキュリティ機能などを装備したキーテレホンシステム、光電話関連機器等の新商品を市場投入して受注の確保に努めましたが、中小事業所向けキーテレホンシステム市場における低価格化の進行と需要の急激な減退から、その売上高が減少したことによるものです。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、248億8千9百万円（前期比 22.8%減）となりました。これはホームセキュリティ市場向けワイヤレス警備システム、「おサイフケータイ」を活用したタクシー代金決済システム、多様な決済方式に対応したリーダライタ等の新商品を市場投入して受注の拡大に努めましたが、アミューズメント市場における大型店舗でのICカード化需要の一巡に伴うリーダライタの受注の減少と部品・ユニット等の取引条件の変更（客先支給品の無償化）の影響などから売上高が減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ48億7千4百万円減少し、95億8千3百万円となりました。

各キャッシュ・フロー別の状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務16億6千万円の減少、法人税等の支払い等はありませんでしたが、売上債権の回収による収入20億7千1百万円に加え、税金等調整前当期純利益42億6百万円および減価償却費28億9千3百万円の計上等により29億2千3百万円（前期比 2千万円減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび生産用金型の取得に加え投資有価証券の取得等の支出があったため、26億3千7百万円（前期比 104億8千万円減）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債の償還や自己株式の取得による支出に加え、長期借入金等を返済して有利子負債の圧縮を図ったことにより51億6千万円（前期比 35億9千6百万円減）の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を分野別に示すと次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前期比(%)
ネットワークソリューション分野	29,967	5.3
セキュリティソリューション分野	22,808	△23.0
合計	52,775	△9.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記のほか下記の仕入製品があります。

区分	仕入高(百万円)	前期比(%)
ネットワークソリューション分野	703	△49.4
セキュリティソリューション分野	2,432	△17.4
合計	3,136	△27.7

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を分野別に示すと次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
ネットワークソリューション分野	31,295	△6.6	829	28.1
セキュリティソリューション分野	24,179	△25.3	1,178	△37.6
合計	55,475	△15.8	2,007	△20.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を分野別に示すと次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前期比(%)
ネットワークソリューション分野	31,113	△6.6
セキュリティソリューション分野	24,889	△22.8
合計	56,003	△14.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東日本電信電話㈱	5,864	8.94	7,179	12.82
西日本電信電話㈱	5,937	9.05	6,297	11.24

3 【対処すべき課題】

当企業グループは、情報通信関連分野、ＩＣカード関連分野、セキュリティ関連分野における技術力および販売力を結集し、市場環境の急速な変化と競争の激化にすばやく柔軟に対応できる強靱な経営構造を確立して、情報通信ネットワーク関連業界において、強みを発揮できる市場でのトップシェアを目指し「事業の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでおります。

① 事業の拡大

事業領域の拡大と永続的な成長に向けて、主力事業の拡大と新規分野への事業展開を目指し、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

・ネットワークソリューション分野

光およびＩＰ技術に基づく次世代ネットワークへの進展を新たな事業構築の大きなチャンスと捉え、事業の柱として、成長、発展させてまいります。

特に主力事業であるキーテレホンシステムでは、大容量化、ＦＭＣ（固定電話と携帯電話の融合）対応などのラインアップを強化するとともに、ＩＰオフィスソリューション、無線ブロードバンド関連機器および光電話関連機器等の新商品を積極的に投入して、市場をリードしてまいります。

・セキュリティソリューション分野

社会の安全と安心の確保と維持およびユビキタスネットワーク社会を実現するため、カード、遠隔監視および制御システム等の商品力を強化するとともに、強みを発揮できる市場でのシェアの拡大を目指し、戦略的投資を実施して、事業の拡大を図ってまいります。

・新規分野

当社のコア技術のひとつであるキーコンポーネントの技術（コイン選別技術、カード搬送技術、無線技術およびセンサ技術等）を活かした新たな事業の創造に取り組んでまいります。

また、ＦＡ（生産システム自動化設備）ソリューション分野では、今後、需要増が期待できるデジタル機器・事務機等のＦＡ設備に注力し、事業化を目指してまいります。

② 経営体質の強化

グループ企業価値をさらに高めていくため、経営体質の強化に向け、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

・生産体制の最適化

市場の要求する品質、コスト、納期への対応力をさらに強化するため、生産革新による生産効率の向上、製品特性に応じた最適な国内外生産体制の構築を推進してまいります。

・要員体制の適正化

経営体質の強化に向け、さらに業務のシステム化および効率化を推進するとともに優れた人材の育成と組織の活性化に努め、人材の再配置と人事諸制度の活用等により事業規模に見合った適正なグループ要員体制を構築します。

・資本効率の向上

資本効率をさらに高め、今後の事業拡大に向けての投資に備えるとともに、財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、その活用と流動化を順次進めてまいります。

また、グループ一丸となって、より有効性の高い「内部統制システム」の構築に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化とグループ企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に記載しました事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において、当企業グループが判断したものであります。

① 経済環境に関するリスク

a. 経済動向について

当企業グループは、主に情報通信ネットワーク関連市場における経済状況の影響を受けます。この市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当企業グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、資材等のコスト低減を目的に中国、東南アジア等から調達およびこれらの地域に製造委託しており、これらの地域の経済情勢や治安状況が悪化することにより、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

b. 為替および金利の変動について

当企業グループの外貨建での取引は、輸入超過の状態であり、為替相場の変動によって影響を受けます。当企業グループでは、一部に為替予約等のヘッジ手段を講じておりますが、円安傾向が強まった場合は調達価格を押し上げ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループは金利変動リスクにもさらされており、リスク回避のための様々な手段を講じておりますが、急激な金利変動は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 株式市況の変動について

国内の株式市場の動向は、当企業グループの保有する株式の評価額に大きく影響を及ぼします。したがって、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損の計上や企業年金資産の運用損の発生等により、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 当企業グループの事業活動に関するリスク

a. 市場環境について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新の進展や激しい競争にさらされております。市場要求に対応した新商品のタイムリーな提供とサービスの向上により市場シェアの拡大に努めてまいりますが、競合会社の新たな市場参入とシェア獲得競争により、当企業グループの商品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 生産活動について

当企業グループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他供給品のタイムリーな調達が不可欠です。当企業グループでは、生産体制・調達体制の革新を図り、必要な資材等をタイムリーかつ適正な価格で確保して効率的な生産活動を遂行しておりますが、供給の遅延、中断や業界内の需要増加等があった場合、必要な資材等を効率的に確保できない可能性があります。これらのリスクは当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 技術革新および顧客ニーズへの対応について

当企業グループは、常に技術、市場の変化を的確に捉え、お客様のニーズに応える新商品の開発に努めてまいりますが、それらの商品をタイムリーに提供することが出来ない場合、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場の要求するサービスの多様化等により新商品の開発過程が長期化した場合、当企業グループの商品が市場に投入される前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。

d. 人材の確保について

当企業グループはさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保し、維持する必要がありますが、その人材を確保できなかった場合、または多数離職した場合、当企業グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

③ 法的規制および訴訟に関するリスク

a. 欠陥商品の発生

当企業グループは、「ISO9001」認証を取得し、商品の品質保証には細心の注意を払っておりますが、経時変化や、想定外の品質異常等により、将来的に当企業グループの商品に欠陥が発生しないという保証はありません。もし、欠陥が発生し、製造物賠償責任保険での補償を超える損害賠償の請求や当企業グループの信用失墜は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 情報の流出について

当企業グループは、事業遂行に関連して、機密情報・個人情報を保有しており、これらの情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 環境に関する規制について

当企業グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、商品リサイクル等を規制する様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在、将来の事業活動に関し環境責任リスクがあります。

当企業グループでは「ISO14001」に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体で構築し、環境保全活動に取り組んでおりますが、将来、環境に関する規制が一層厳しくなり、有害物質等の除去義務が追加された場合、これらに係る費用が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. その他法的規制等について

当企業グループが関連する事業は国内または国際的規制に従って行っております。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、電気製品の安全性および電気通信事業の変更に関する法規制、国の安全保障に関する法規制および輸出入に関する法規制等があります。これらの法規制や当局の法令解釈が従来よりも厳しくなることなどにより、当企業グループがこれら法規制に従うことができなくなった場合、当企業グループの事業活動は制限を受けることになり、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ その他のリスクについて

a. 災害等による影響について

当企業グループは製造ラインの中断による生産能力の低下等を最小にするために、定期的な災害防止のための検査と設備点検を行っております。しかし、生産拠点における地震、風水害、停電等による予期せぬ製造ラインの中断は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 退職給付債務について

当企業グループでは、キャッシュ・バランス型確定給付企業年金制度への移行により、市場金利や株式市況の変動によるリスクを最小限に留める対策を講じておりますが、割引率の低下や運用の利回りの悪化は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当企業グループにおける研究開発活動は、研究開発グループと商品開発グループに大別し、ネットワークソリューションおよびセキュリティソリューションなどの分野にわたって幅広く行っており、事業運営に直結した新技術、新製品の開発を進めております。

当連結会計年度は、光ファイバやＩＰネットワークの拡大と急速なブロードバンド化、モバイル化に対応するとともに、ユビキタスネットワーク社会の実現に向け、ネットワーク通信技術や非接触ＩＣカード関連などの先端技術分野の基礎技術、新技術の研究開発およびネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の商品開発に重点を置き、次の活動を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は、53億5千1百万円であります。

また、サクサ株式会社が当企業グループに係る研究開発活動の全てを行っております。

（１）基礎技術、新技術の研究開発

- ・データ伝送用次世代無線通信技術、ＩＰマルチメディア通信技術、高機能センサーなどに関連した研究開発を推進しております。
- ・変化が激しいネットワーク、セキュリティ分野の市場動向を注視し、コア技術の探索と新技術の確立を推進しております。

研究開発費の金額は、3億1千5百万円であります。

（２）ネットワークソリューション分野の商品開発

キーテレホンシステム

- ・ＳＯＨＯ向けビジネスホンActys「X T 3 0 0」エンハンスとして、大手キャリアのＩＰ電話サービス対応V o I Pユニットの開発およびひかり電話アダプタ対応の開発を完了し、出荷いたしました。
- ・中小容量ビジネスホンRegalisシリーズ「U T 7 0 0 P r o」、「U T 7 0 0 S t d」の開発を完了し、出荷いたしました。
- ・フルＩＰ対応大容量ビジネスホンA g r e aの開発を行い、出荷いたしました。
- ・複数の電話機に対応したドアホンボックスの開発を完了し、出荷いたしました。
- ・中小規模用キーテレホンシステムのルータユニットの開発を完了し、出荷いたしました。
- ・キーテレホンシステム用のカールコードレス電話機の開発を完了し、出荷いたしました。
- ・大手キャリアの提供するＩＰ電話サービス用のゲートウェイの開発を完了し、出荷いたしました。

ネットワークソリューション分野の研究開発費の金額は、28億9千4百万円であります。

(3) セキュリティソリューション分野の商品開発

① セキュリティ

- ・DoPa網を使用したセキュリティ装置の開発を完了し、出荷いたしました。
- ・金融機関向けオートホン受信機の開発を完了し、出荷いたしました。
- ・金融機関向けメッセージメールシステムのIP対応開発を完了し、出荷いたしました。
- ・ホームセキュリティシステム（SHA-3000T）のDoPa網接続用アダプタを開発し、出荷いたしました。
- ・ガス遠隔検針無線システムにおいて、中継専用機の開発を完了し、出荷いたしました。
また、無線通信のエリア拡大と信頼性向上を目的として、新たな無線通信手段を採用したシステムの開発を完了し、出荷いたしました。
- ・警備会社・ビル管理会社向けの送信機を開発中です。
- ・健康・医療市場向けの情報通信端末を開発中です。

② カードシステム

- ・タクシー利用における非接触ICカードを用いたクレジット決済サービス端末の開発を完了し、出荷いたしました。
- ・非接触ICカード分野では、タイプA/B/C兼用小型リーダライタ「HW311C/CS」、タイプA/B/C対応リーダライタ機能を備えた汎用ネットワーク端末「CT500」の開発を完了し、出荷いたしました。
- ・アミューズメント市場向けの新機能リーダライタの開発を完了し、出荷いたしました。
- ・接触、非接触各種ICカードリーダを搭載したKIOSK端末の開発を完了いたしました。
- ・バスおよび鉄道事業者向けに非接触ICカード対応の料金装置を開発中です。
- ・非接触ICカードを対象としたカラーカード発行プリンタを開発中です。

③ FAソリューション

- ・電子機器工場向けの各種専用製造装置の開発を完了し、順次出荷いたしました。
更に、顧客別専用仕様の装置以外に共通仕様を基本にした準汎用装置を開発中です。
- ・自動車関連、表示機関連等への製造装置の開発を完了し、順次出荷いたしました。

セキュリティソリューション分野の研究開発費の金額は、21億4千2百万円であります。

7 【財政状態および経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定の設定を行わなければなりません。

当企業グループの経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に以下の重要な会計方針が、当企業グループの連結財務諸表の作成において使用された重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

- ・ 売掛金、貸付金等の債権については、決算日以降に発生すると予測される貸倒損失に備えるため、適正な見積りに基づき貸倒引当金を計上しておりますが、顧客等の財政状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。
- ・ 製品保証費用については、出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、過去の実績に基づくアフターサービス費用の見積りに基づき製品保証引当金を計上しております。三現主義の徹底と広範囲にわたる品質管理システムの運用により品質向上に努めておりますが、実際の品質不良率または修理コストが見積りと異なった場合、アフターサービス費用の見積額の修正が必要となる可能性があります。
- ・ 投資については、回復可能性があるとは認められない株式等の評価減を実施しておりますが、投資先の財政状態が悪化した場合、評価損の追加計上の可能性があります。
- ・ 繰延税金資産については、将来の課税所得および継続的な税務計画を検討し、回収可能性が高いと考えられる金額に減額するため評価性引当金を計上しております。この評価性引当金は当連結会計年度末で判断したものであり、将来の課税所得および税務計画の変更等により追加計上または取崩しが発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当企業グループは、情報通信ネットワーク関連市場の急速な変化と競争がますます激化する市場環境に対応して「独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業」を目指し、これを実現するため、当期から平成20年3月期までの中期経営計画を策定して「事業の拡大」と「経営体質の強化」の諸施策に取り組んでまいりました。

「事業の拡大」につきましては、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の主力市場の深耕と独自技術を活かした新商品の積極的な市場投入に努めるとともに、平成17年4月1日付で「先端技術開発センター」を新設して、事業領域の拡大と新規事業の早期育成に向けた取り組みを強化いたしました。

また、「経営体質の強化」につきましては、前期末に実施した生産拠点の集約等の国内外生産体制の見直しに伴う生産システムの整備や業務効率の向上を図るグループ内情報システムの再構築等を推進してまいりました。

この結果、当期の連結売上高は、中小事業所向けキーテレホンシステム市場における低価格化の進行と需要の低迷に加え、アミューズメント市場向け部品・ユニット等の取引条件の変更（客先支給品の無償化）に伴う影響などにより560億3百万円（前期比 14.6%減）と減少いたしました。

ネットワークソリューション分野の売上高は、311億1千3百万円（前期比 6.6%減）となりました。これは公衆電話機の磁気カード型への置き換え需要増に加え、IP電話、ブルートゥース通信およびセキュリティ機能などを装備したキーテレホンシステム、光電話関連機器等の新商品を市場投入して受注の確保に努めましたが、中小事業所向けキーテレホンシステム市場における低価格化の進行と需要の急激な減退から、その売上高が減少したことによるものです。

セキュリティソリューション分野の売上高は、248億8千9百万円（前期比 22.8%減）となりました。これはホームセキュリティ市場向けワイヤレス警備システム、「おサイフケータイ」を活用したタクシー代金決済システム、多様な決済方式に対応したリーダライタ等の新商品を市場投入して受注の拡大に努めましたが、アミューズメント市場における大型店舗でのICカード化需要の一巡に伴うリーダライタの受注の減少と部品・ユニット等の取引条件の変更（客先支給品の無償化）の影響などから売上高が減少したことによるものです。

利益面につきましては、売上高減少に伴う営業利益の減少要因がありましたが、経営体質の強化諸施策の実施に伴う総原価の低減効果により、経常利益は41億3千3百万円（前期比 10.2%増）、当期純利益は26億1千2百万円（前期比 14.1%増）と改善いたしました。

ご参考として、アミューズメント市場向け部品・ユニット等の取引条件の変更に伴う影響は、当期同様の取引条件とした場合における前期の連結売上高が55億6千万円、8.5%の減少となります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、光ファイバやＩＰネットワークの拡大と高速ブロードバンド化、モバイル化の進展などにより急速に変貌をとげています

こうした市場環境の急激な変化と資材調達環境の変化により当企業グループの業績も影響を受けます。

また、経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、「４ 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当企業グループは上記のような市場環境の変化を踏まえ、情報通信関連分野、ＩＣカード関連分野、セキュリティ関連分野における技術力および販売力を結集し、市場環境の急速な変化と競争の激化にすばやく柔軟に対応できる強靱な経営構造を確立して、情報通信ネットワーク関連業界において、強みを発揮できる市場でのトップシェアを目指し「事業の拡大」と「経営体質の強化」に引き続き取り組んでまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務16億6千万円の減少、法人税等の支払い等はありませんでしたが、売上債権の回収による収入20億7千1百万円に加え、税金等調整前当期純利益42億6百万円および減価償却費28億9千3百万円の計上等により29億2千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび生産用金型の取得に加え、投資有価証券の取得等の支出があったため、26億3千7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債の償還や自己株式の取得による支出に加え、長期借入金等を返済して有利子負債の圧縮を図ったことにより51億6千万円の支出となりました。

その結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ48億7千4百万円減少し、95億8千3百万円となりました。

② 資金需要と財務政策

当企業グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金を充当し、必要に応じ金融機関からの借入により調達することとしております。このうち借入による資金調達に関しましては、運転資金については主に期限が1年以内の短期借入金により調達しており、設備投資資金等については長期借入金等により調達しております。

また、資産効率の向上、営業活動によるキャッシュ・フローの確保およびシンジケーション方式によるコミットメントライン50億円を含む未使用借入枠129億4千3百万円により、当面の運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

なお、当連結会計年度末における借入金等の残高の概要は、次のとおりであります。

	合計	年度別要支払額(百万円)		
		1年以内	1～3年以内	3年超
短期借入金	3,210	3,210	-	-
長期借入金	7,475	2,459	5,007	9
社債	150	60	90	-

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業グループは、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新と競争の激化により、さらに厳しさを増すことが予想されます。

当企業グループといたしましては、「事業の拡大」および「経営体質の強化」に向けた諸施策に引き続き取り組み、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野をコア事業と位置付け、急激な変化と競争の激しい情報ネットワーク市場において、独創的な技術力と開発力を駆使できる革新的企業を目指してまいります。

なお、具体的な方針等につきましては、「3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当企業グループでは、新商品の開発用機器および生産用金型を中心に、9億3千3百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	管理業務	なし	—	—	—	—	—	12

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サクサ株式会社 (東京都港区) (米沢事業場等)	ネットワークソリューション分野 セキュリティソリューション分野	研究開発設備 生産設備 その他設備	1,837	221	5,932 (234)	1,084	9,075	639
サクスビジネスシステム株式会社 (東京都港区) (東京支社等)	ネットワークソリューション分野	販売設備	4	—	—	23	27	194
サクサテクノ米沢株式会社 (山形県米沢市)	ネットワークソリューション分野 セキュリティソリューション分野	生産設備	271	170	152 (9)	141	736	178
株式会社ベネソル (神奈川県相模原市)	ネットワークソリューション分野 セキュリティソリューション分野	生産設備	0	12	—	7	20	62
ユニオン電機株式会社 (山形県米沢市)	セキュリティソリューション分野	生産設備	92	101	137 (8)	70	402	94
株式会社コアタック (山形県米沢市)	セキュリティソリューション分野	生産設備	0	12	—	3	17	64

会社名 (所在地)	区分	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サクサシステム エンジニアリン グ株式会社 (青森県八戸市 等)	その他	生産設備	136	—	381 (19)	21	538	119
サクサテクニカ ルサービス株式 会社 (栃木県矢板市)	その他	生産設備	0	—	—	2	2	12
サクサプロアシ スト株式会社 (神奈川県相模 原市等)	その他	販売設備	73	0	340 (0)	0	413	57
サクサロジステ ィクス株式会社 (神奈川県相模 原市) (他米沢事業所 等)	その他	倉庫・ 梱包設備	7	11	—	6	25	45

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

国内子会社

会社名 (所在地)	区分	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース 契約残高
サクサ株式会社 (東京都港区) (米沢事業場等)	ネットワーク ソリューション分野 セキュリティ ソリューション分野	チップマウ ンター他	17台	4～6年間	66百万円	63百万円
サクサテクノ米 沢株式会社 (山形県米沢市)	ネットワーク ソリューション分野 セキュリティ ソリューション分野	チップマウ ンター他	9台	5～6年間	23百万円	36百万円
株式会社 ベネソル (神奈川県相模 原市等)	ネットワーク ソリューション分野 セキュリティ ソリューション分野	溶接機他	3台	5～7年間	3百万円	5百万円
ユニオン電機 株式会社 (山形県米沢市)	セキュリティ ソリューション分野	〃	3台	6年間	4百万円	6百万円
株式会社 コアタック (山形県米沢市)	セキュリティ ソリューション分野	CAD シス テ ム他	14台	5～6年間	23百万円	59百万円
サクサプロアシ スト株式会社 (神奈川県相模 原市等)	その他	コンピュ ータ他	7台	4～6年間	21百万円	43百万円
サクサロジステ ィクス株式会社 (神奈川県相模 原市)	その他	運送車両他	9台	1～6年間	10百万円	15百万円

(注) 1 上記の主要な賃借およびリース設備の他、サクサ株式会社は本社社屋を中央三井信託銀行から賃借しており、年間賃借料は240百万円であります。なお、当該本社社屋には、サクサ株式会社の他に当社およびサクサビジネスシステム株式会社が入居しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当企業グループ(当社および連結子会社)は新商品・新技術の開発、研究および生産の合理化、能率の向上に必要な設備に重点を置き、15億円の設備投資を計画しております。

主な設備の新設は以下のとおりであります。

会社名 (所在地)	区分	設備の内容	投資予定 金額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了予定	
					着手	完了
サクサ株式会社 (東京都港区) (米沢事業場等)	ネットワークソリューション分野 セキュリティソリューション分野	建物附属設備及び研究開発設備	1,190	自己資金	平成18年4月	平成19年3月
サクサテクノ米沢株式会社 (山形県米沢市)	ネットワークソリューション分野 セキュリティソリューション分野	生産設備等	170	自己資金	平成18年4月	平成19年3月

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記計画完成後における生産能力には大きな変化がありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除去、改修等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	62,449,621	62,449,621	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	62,449,621	62,449,621	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年2月2日 (注) 1	62,449,621	62,449,621	10,836	10,836	9,562	9,562
平成16年8月5日 (注) 2	—	62,449,621	—	10,836	△6,562	3,000

(注) 1 株式移転による設立であります。

2 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 （人）	1	54	33	106	58	2	4,744	4,998	—
所有株式数 （単元）	62	17,324	830	14,329	13,298	11	15,253	61,107	1,342,621
所有株式数 の割合（％）	0.10	28.35	1.36	23.45	21.76	0.02	24.96	100.00	—

(注) 1 自己株式1,655,596株は、「個人その他」に1,655単元、「単元未満株式の状況」に596株を含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の中に12単元、「単元未満株式の状況」の中に200株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12 新虎ノ門ビル	6,060	9.70
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	6,060	9.70
ザ・チェースマンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン・エスエル・オムニバス・アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,270	5.24
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	2,495	4.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,339	3.75
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,790	2.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田有楽町1-1-2	1,767	2.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,736	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,605	2.57
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,268	2.03
計	—	28,390	45.46

- (注) 1 株式会社みずほ銀行の持株数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,778千株(持株比率2.85%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託」であります。)
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数には、投資信託など信託を受けている株式がそれぞれ1,335千株および1,207千株含まれております。
- 3 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社が平成18年4月12日付で関東財務局に提出した大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成18年3月31日現在、3,589千株(持株比率5.75%)の株式を保有している旨の報告がありましたが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができなため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、平成18年5月12日付で関東財務局に提出した変更報告書(大量保有報告書)の写しが当社に送付され、平成18年4月30日現在、1,438千株(持株比率2.30%)の株式を保有している旨の報告がありました。
- 4 シュローダー投信投資顧問株式会社グループの各社から、各社が連名で提出した平成17年10月14日付変更報告書(大量保有報告書)が関東財務局に提出されており、平成17年9月30日現在で、以下の株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名または名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュローダー投信投資顧問株式会社	1,957	3.13
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	1,403	2.25
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	9	0.01
合 計	3,369	5.39

- 5 前事業年度末までは主要株主ではなかった日本電気株式会社は、当事業年度末現在では、主要株主となっております。
- 6 当社は自己株式を1,655千株保有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,655,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,452,000	59,452	—
単元未満株式	普通株式 1,342,621	—	単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,449,621	—	—
総株主の議決権	—	59,452	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

また、「単元未満株式」欄の普通株式に200株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、サクサ株式会社(連結子会社)名義の株式が200株含まれております。なお、当該株式は、同社が実質的に所有していない株式です。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が596株含まれております。

4 「総株主の議決権」欄の議決権の数には、証券保管振替機構名義の議決権の数が12個含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 田村大興ホールディングス 株式会社	東京都港区白金一丁目17番 3号 NBFプラチナタワー	1,655,000	—	1,655,000	2.65
計	—	1,655,000	—	1,655,000	2.65

(注) 上記のほか、サクサ株式会社(連結子会社)が所有する株式5,000株について、株主名簿上は、同社名義となっておりますが、当該株式は、同社が実質的に所有していない株式です。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成18年6月29日現在
		価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年2月22日決議)	1,500,000	975,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,500,000	975,000,000
残存決議株式数及び価額の総額	—	—
未行使割合(%)	—	—

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

区分	平成18年6月29日現在
	株式数(株)
保有自己株式数	1,500,000

(注) 上記以外に、単元未満株式の買取による自己株式155,596株を保有しております。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当企業グループは、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資等に備え、内部留保の充実を図りながら、連結業績に対応した安定的な配当を行うことを基本方針としており、連結当期純利益の20%以上の配当性向を目指してまいります。

なお、配当回数（年1回）については、変更を予定しておりません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	417	721	1,039
最低(円)	345	304	582

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、当社は平成16年2月2日に設立しておりますので、それ以前については該当はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	821	1,020	1,039	995	947	710
最低(円)	768	778	940	870	582	597

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉 岡 正 紀	昭和15年 8 月30日生	平成 6 年 6 月 平成 9 年 6 月 平成10年 6 月 平成14年 3 月 平成16年 2 月 平成16年 4 月 (他の会社の代表状況) サクサ株式会社代表取締役社長(欄外注記をご参照ください。)	日本電信電話株式会社取締役四国 支社長就任 株式会社田村電機製作所取締役就 任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役社長兼社長執行役 員就任 当社代表取締役社長就任(現) サクサ株式会社代表取締役社長兼 社長執行役員就任(現)	41
常務取締役		村 上 新	昭和19年 9 月12日生	平成11年 4 月 平成12年 6 月 平成14年 3 月 平成15年 4 月 平成16年 2 月 平成16年 4 月	沖電気工業株式会社グループ企業 部長 株式会社田村電機製作所常務取締 役就任 同社常務取締役兼執行役員就任 同社取締役兼常務執行役員就任 当社常務取締役就任(現) サクサ株式会社取締役兼常務執行 役員就任(現)	22
常務取締役		松 山 修 二	昭和22年 2 月14日生	平成 9 年 4 月 平成12年 3 月 平成13年10月 平成15年 6 月 平成15年10月 平成16年 2 月 平成16年 4 月	日本電気株式会社第二パーソナル C&C事業本部メディアターミナル 販売推進本部長 静岡日本電気株式会社取締役就任 NECアクセステクノ株式会社執 行役員就任 株式会社田村電機製作所取締役就 任 同社取締役兼常務執行役員就任 当社常務取締役就任(現) サクサ株式会社取締役兼常務執行 役員就任(現)	8
常務取締役		福 島 正 之	昭和22年 1 月 6 日生	昭和44年 4 月 平成10年 6 月 平成13年 6 月 平成14年 3 月 平成15年 4 月 平成16年 2 月 平成16年 4 月	株式会社田村電機製作所入社 同社取締役技術本部長就任 同社常務取締役就任 同社常務取締役兼執行役員就任 同社取締役就任 田村ビジネスシステム株式会社 (現サクサビジネスシステム株式 会社)代表取締役社長就任 当社常務取締役就任(現) サクサ株式会社取締役兼常務執行 役員就任(現)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役		越 川 雅 生	昭和25年 8 月24日生	昭和49年 4 月 平成13年 6 月 平成14年 3 月 平成15年 4 月 平成16年 2 月 平成16年 4 月	株式会社田村電機製作所入社 同社取締役総合企画部長就任 同社取締役経営企画部長兼執行役員就任 同社取締役兼常務執行役員就任 当社常務取締役就任(現) サクサ株式会社取締役兼常務執行役員就任(現)	13
常務取締役		鈴 木 譲	昭和25年 8 月20日生	昭和48年 4 月 平成12年 4 月 平成15年 4 月 平成16年 2 月 平成16年 4 月 平成17年 6 月 平成18年 4 月	株式会社田村電機製作所入社 同社経理部長 同社執行役員経理部長就任 当社経理部長 サクサ株式会社執行役員経理部長就任 同社取締役兼執行役員経理部長就任 当社取締役経理部長就任 当社常務取締役就任(現) サクサ株式会社取締役兼常務執行役員就任(現)	10
取締役		足 立 俊 夫	昭和23年 3 月 5 日生	昭和45年 3 月 平成12年 6 月 平成16年 4 月 平成18年 4 月 平成18年 6 月	株式会社大興電機製作所入社 同社取締役栃木工場長就任 サクサ株式会社執行役員生産統括部長就任 同社執行役員品質保証部長就任 同社取締役兼執行役員品質保証部長就任(現) 当社取締役就任(現)	4
取締役		山 田 敏 夫	昭和23年12月1日生	昭和49年 4 月 平成13年 6 月 平成14年 3 月 平成15年 4 月 平成16年 4 月 平成18年 6 月	株式会社田村電機製作所入社 同社取締役営業本部ソリューション営業部長就任 同社執行役員ビジネスプランニング&セールスカンパニープレジデント就任 同社常務執行役員ビジネスプランニング&セールスカンパニープレジデント就任 サクサビジネスシステム株式会社代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	11
取締役		友 田 宏 明	昭和21年10月 3 日生	平成11年 7 月 平成16年 4 月 平成16年 6 月 平成17年 4 月	日本電気株式会社資材部長 同社執行役員兼資材部長就任 当社取締役就任(現) 日本電気株式会社執行役員就任(現)	—
取締役		福 村 圭 一	昭和22年 4 月16日生	平成10年 6 月 平成12年 4 月 平成18年 4 月 平成18年 6 月	沖電気工業株式会社経理部長 同社執行役員経理部長就任 同社常務執行役員就任(現) 当社取締役就任(現)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	常勤	溝呂木 修	昭和17年2月24日生	平成5年6月 平成9年12月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年2月 平成16年6月	株式会社富士銀行常任監査役就任 株式会社日本ダイナースクラブ専務取締役就任 株式会社大興電機製作所常務取締役就任 同社専務取締役就任 当社常務取締役就任 サクサ株式会社監査役(非常勤)就任(現) 当社監査役(常勤)就任(現)	5
監査役		藤 牧 正 夫	昭和23年1月24日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成13年12月 平成15年6月 平成16年2月 平成16年4月	株式会社田村電機製作所入社 同社営業本部コンポーネント営業部長 同社総務人事部マネジャー 同社監査役(常勤)就任 当社監査役(常勤)就任 株式会社田村電機製作所監査役(非常勤)就任 サクサ株式会社監査役(常勤)就任(現) 当社監査役(非常勤)就任(現)	4
監査役		河 野 敬	昭和30年2月22日生	平成4年4月 平成9年6月 平成16年2月 平成16年4月	弁護士登録 株式会社田村電機製作所監査役(非常勤)就任 当社監査役(非常勤)就任(現) サクサ株式会社監査役(非常勤)就任(現)	—
監査役		猪 鼻 正 彦	昭和29年3月24日生	昭和59年8月 平成15年4月 平成17年6月	公認会計士登録 川越市包括外部監査補助者 当社監査役(非常勤)就任(現)	—
計						139

- (注) 1 吉岡正紀氏は、サクサ株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社の事業の指導、管理等を行う関係にあります。
- 2 山田敏夫氏は、サクサビジネスシステム株式会社の代表取締役社長であり、当社は、同社の事業の指導、管理等を行う関係にあります。
- 3 友田宏明および福村圭一の2氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 河野 敬および猪鼻正彦の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当企業グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を当社およびグループ全体としての重要課題であると認識し、経営の効率化ならびに経営の健全性および透明性を高めてまいります。

(1) 内部統制システムの整備に関する基本方針

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行状況を示す重要な情報については、法令および社内規程に基づき、適切に作成、保存および管理する。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア．当社は、田村大興サクサグループ（以下「当企業グループ」という。）におけるリスクマネジメントに関する事項について定めた社内規程に基づき、リスクマネジメント体制の運用を行う。

イ．各部門長は、それぞれの部門に関するリスクマネジメントを行い、リスクマネジメントの状況を当該部門の担当取締役および当企業グループ全体のリスクマネジメントおよびコンプライアンスを統括する委員会（統括責任者：当社代表取締役社長、統括部門：当社リスク管理部門）に定期的に報告する。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ア．職務権限に関する社内規程に基づく職務権限の委譲および決裁手続の簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、当企業グループの経営の重要事項については、取締役会において、慎重、かつ、迅速な意思決定を行う。

イ．取締役の職務の執行が効率的に行えるよう、業務の合理化、経営情報の電子化を図り、継続的な見直しを実施する。

④ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

ア．当企業グループにおけるコンプライアンス意識の確立および維持を図るため、コンプライアンスに関する基本方針を定め、役員および社員にコンプライアンス教育を実施し、法令、定款および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

イ．当企業グループ全体のリスクマネジメントおよびコンプライアンスを統括する委員会およびヘルプライン（コンプライアンス相談窓口）を設置し、法令、定款および社会倫理に反する行為等の早期発見に努めるとともに、当企業グループのコンプライアンス管理体制の運用を行う。

ウ．ヘルプラインに相談または報告のあった事項については、ヘルプラインの運用について定めた社内規程に基づき適切に対応する。

⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ア．当企業グループ全体のリスクマネジメントおよびコンプライアンスを統括する部門を置き、当企業グループ全体に適用するリスクマネジメントに関する社内規程ならびにコンプライアンスに関する基本方針に基づき、法令、定款および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

イ．内部監査部門を置き、当企業グループ全体の業務執行について内部監査を実施する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項

取締役は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、使用人を監査役の職務の補助にあたらせる。

⑦ 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項の監査役の職務の補助にあたる使用人について、取締役はその独立性を確保する。

⑧ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

ア. 監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、重要事項に関する意思決定を確認する。

イ. 取締役および使用人は、次に定める場合は、監査役に報告する。

(ア) 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実が発生し、または発生するおそれがある場合

(イ) 重大な法令または定款違反が発生し、または発生するおそれがある場合

(ウ) 監査役から報告を求められた場合

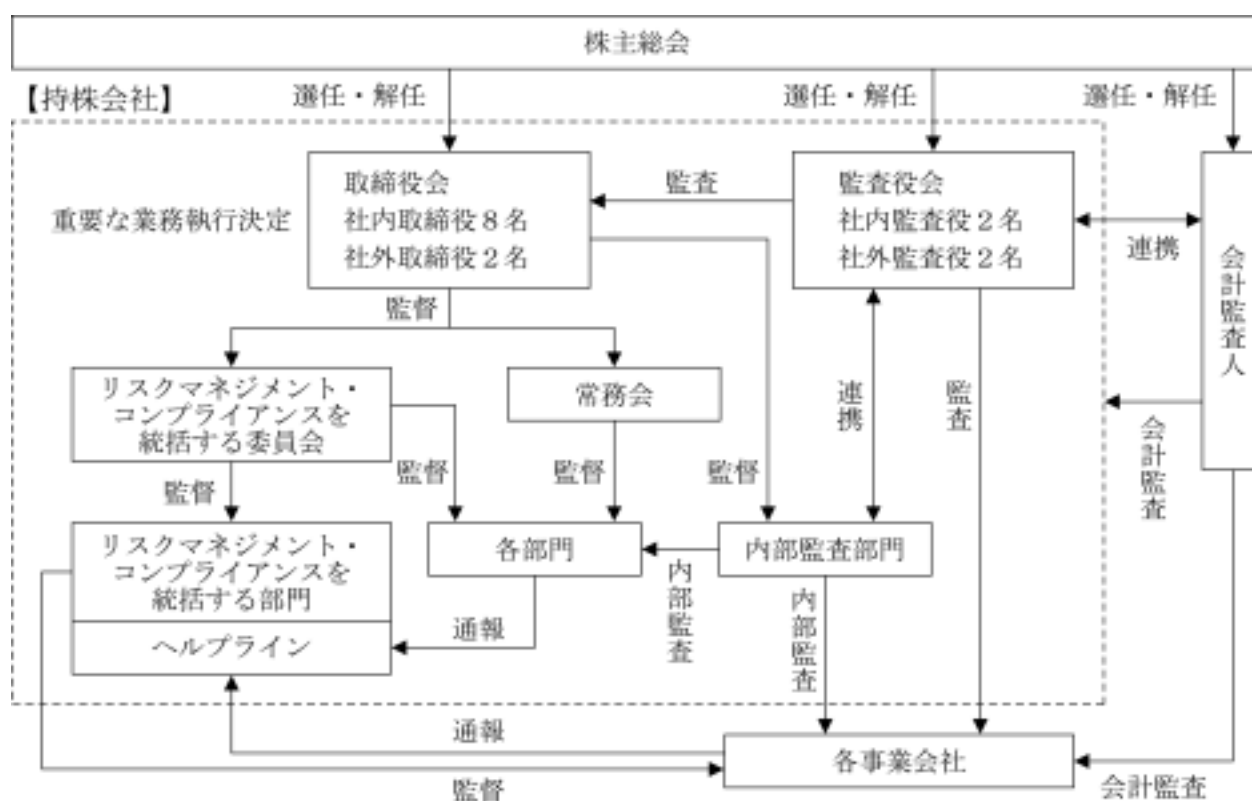
ウ. 各部門長は、定期的に当該部門の業務状況について監査役に報告する。

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ア. 監査役は、取締役の職務の執行に係る情報を閲覧することにより、取締役の業務執行を監査する。

イ. 監査役は、会計監査人および内部監査部門と情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努める。

当企業グループの内部統制システムの模式図は次のとおりです。



なお、社外取締役が在職する会社は、当社の大株主であり、当企業グループとの営業取引があります。社外監査役については、当社および当企業グループとの間に資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

(2) 会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	金 田 英 成	新日本監査法人
	斉 藤 一 昭	

*継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

*同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 会計士補 10名

(3) 役員報酬の内容

当社が支払った役員報酬は、定款または株主総会決議に基づく報酬として、取締役10名に対し126百万円、監査役5名に対し18百万円、また、利益処分による役員賞与として、取締役9名に対し26百万円、監査役4名に対し1百万円を支払っております。なお、金銭以外の報酬の支払はありません。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、30百万円であります。

なお、監査証明に係る報酬以外の支払いはありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		13,491		9,583	
2 受取手形及び売掛金		14,673		12,602	
3 有価証券		999		—	
4 たな卸資産		7,066		6,683	
5 繰延税金資産		3,021		1,937	
6 その他		1,521		949	
貸倒引当金		30		33	
流動資産合計		40,744	63.3	31,722	55.0
固定資産					
(1) 有形固定資産	3				
1 建物及び構築物		9,356		9,430	
減価償却累計額		6,971	2,384	7,079	2,351
2 機械装置及び運搬具		3,293		3,050	
減価償却累計額		2,675	617	2,522	528
3 工具器具備品		14,227		11,723	
減価償却累計額		12,744	1,483	10,360	1,363
4 土地			8,602		8,602
5 建設仮勘定			—		1
有形固定資産合計		13,087	20.3	12,848	22.3
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		4,613		4,215	
2 その他		63		59	
無形固定資産合計		4,677	7.3	4,274	7.4
(3) 投資その他の資産	1,3				
1 投資有価証券		4,957		7,579	
2 長期前払費用		456		551	
3 繰延税金資産		194		169	
4 その他		567		738	
貸倒引当金		312		251	
投資その他の資産		5,863	9.1	8,788	15.3
固定資産合計		23,628	36.7	25,911	45.0
資産合計		64,373	100.0	57,633	100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	3 7		8,143			6,482	
2 短期借入金			6,446			5,669	
3 1年以内に償還予定の 社債			1,060			60	
4 未払金			1,446			1,088	
5 未払費用			1,605			1,495	
6 未払法人税等			3,760			214	
7 未払消費税等			867			171	
8 製品保証引当金			397			336	
9 その他			420			494	
流動負債合計			24,148	37.5		16,013	27.8
固定負債							
1 社債	3		150			90	
2 長期借入金			7,016			5,016	
3 繰延税金負債			1,929			3,360	
4 退職給付引当金			3,662			3,731	
5 役員退職慰労引当金			56			—	
6 連結調整勘定			2,713			2,180	
7 その他			812			858	
固定負債合計			16,341	25.4		15,236	26.4
負債合計			40,489	62.9		31,249	54.2
(少数株主持分)							
少数株主持分			—	—		—	—
(資本の部)							
資本金	5		10,836	16.8		10,836	18.8
資本剰余金			6,331	9.8		6,331	11.0
利益剰余金			6,026	9.4		8,248	14.3
その他有価証券評価差額金			737	1.2		2,019	3.5
為替換算調整勘定	6		8	0.0		18	0.0
自己株式			56	0.1		1,071	1.8
資本合計			23,883	37.1		26,383	45.8
負債、少数株主持分 及び資本合計			64,373	100.0		57,633	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			65,540	100.0	
売上原価	2		49,607	75.7	
売上総利益			15,933	24.3	
販売費及び一般管理費	1,2		11,522	17.6	
営業利益			4,410	6.7	
営業外収益					
1 受取利息		0		1	
2 受取配当金		53		56	
3 連結調整勘定償却額		301		286	
4 持分法による投資利益		1		2	
5 技術開示料収入		110		35	
6 手数料収入		17		40	
7 為替差益		44		167	
8 雑収入		56	586	135	724
営業外費用					
1 支払利息		286		202	
2 たな卸資産評価損		328		127	
3 たな卸資産廃棄損		99		115	
4 退職給付会計基準 変更時差異償却額		380		301	
5 雑支出		152	1,246	121	868
経常利益			3,750	5.7	
特別利益					
1 固定資産売却益	3	5,614		3	
2 投資有価証券売却益		248		20	
3 連結調整勘定償却額		—		243	
4 営業譲渡益		—		63	
5 貸倒引当金戻入額		0	5,863	—	330
特別損失					
1 固定資産除却損	4	264		150	
2 固定資産除去費用		—		48	
3 特別製品保守費		182		—	
4 投資有価証券売却損		287		—	
5 投資有価証券評価損		39		15	
6 子会社株式評価損		20		—	
7 事業整理損	5	1,729		31	
8 特別退職金		2,617		11	
9 会員権等売却損		4	5,145	—	257
税金等調整前 当期純利益			4,468	6.8	
法人税、住民税 及び事業税		3,905		393	
未払法人税等戻入額		—		450	
法人税等調整額		1,726	2,178	1,650	1,593
当期純利益			2,289	3.5	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,303		6,331
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		27	27	—	—
資本剰余金期末残高			6,331		6,331
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			325		6,026
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,289		2,612	
2 土地再評価差額金取崩に伴う増加高		3,424	5,714	—	2,612
利益剰余金減少高					
1 配当金		—		311	
2 役員賞与		13	13	78	390
利益剰余金期末残高			6,026		8,248

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,468	4,206
2 減価償却費		3,025	2,893
3 連結調整勘定償却額		△301	△530
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△8	△58
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△1,086	68
6 製品保証引当金の増減額(減少:△)		235	△60
7 受取利息及び受取配当金		△54	△57
8 支払利息		286	202
9 為替差損益(差益:△)		△0	△0
10 持分法による投資損益(利益:△)		△1	△2
11 投資有価証券売却益		△248	△20
12 投資有価証券売却損		287	—
13 投資有価証券評価損		39	15
14 固定資産売却益		△5,614	△3
15 固定資産除却損		264	150
16 固定資産除去費用		—	48
17 営業譲渡益		—	△63
18 特別退職金		2,617	11
19 会員権売却損		4	—
20 売上債権の増減額(増加:△)		△82	2,071
21 たな卸資産の増減額(増加:△)		4,741	383
22 仕入債務の増減額(減少:△)		△2,676	△1,660
23 その他		△436	△1,024
小計		5,458	6,569
24 利息及び配当金の受取額		54	57
25 利息の支払額		△286	△202
26 特別退職金の支払額		△1,973	△11
27 法人税等の支払額		△309	△3,489
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,943	2,923
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△946	△893
2 有形固定資産の売却による収入		10,126	90
3 無形固定資産の取得による支出		△2,090	△1,460
4 無形固定資産の売却による収入		0	—
5 投資有価証券の取得による支出		△209	△530
6 投資有価証券の売却による収入		923	83
7 営業譲渡による収入		—	63
8 その他		40	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,842	△2,637
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(減少:△)		△5,064	△920
2 長期借入れによる収入		5,250	500
3 長期借入金の返済による支出		△1,850	△2,358
4 社債の償還による支出		△60	△1,060
5 自己株式の売却による収入		213	—
6 自己株式の取得による支出		△52	△1,014
7 配当金の支払額		—	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,564	△5,160
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		9,222	△4,874
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,235	14,458
VII 現金及び現金同等物の期末残高		14,458	9,583

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 12社 ① 当社の子会社…………… サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社 ② サクサ株式会社の子会社等… サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサ大東株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ栃木株式会社、サクサテクノ米沢株式会社、サクサプロアシスト株式会社、サクサロジスティクス株式会社、株式会社ベネソル、ユニオン電機株式会社、株式会社コアタック なお、連結子会社等の商号変更等につきましては、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しました。また、株式会社コアタックは、サクサ株式会社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の数 1社 サクサ野崎株式会社 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。 2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社の数 1社 韓国日線株式会社 なお、非連結子会社のサクサ野崎株式会社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、この会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの……連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの……移動平均法による原価法 ② デリバティブ……………時価法	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 ① 当社の子会社…………… サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社 ② サクサ株式会社の子会社等… サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ米沢株式会社、サクサプロアシスト株式会社、サクサロジスティクス株式会社、株式会社ベネソル、ユニオン電機株式会社、株式会社コアタック なお、連結子会社等の減少理由につきましては、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しました。また、株式会社コアタックは、サクサ株式会社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の数 なし 2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社の数 1社 韓国日線株式会社 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの……連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの……移動平均法による原価法 ② デリバティブ……………時価法

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
③ たな卸資産 a 製品・半製品……………移動平均法による原価法 b 部分品・材料・貯蔵品…最終仕入原価法 c 仕掛品……………個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産……………定率法 ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 b 無形固定資産 イ 機器組込みソフトウェア ……………販売可能な見込有効期間に基づく償却方法 ロ 自社利用ソフトウェア ……………自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ハ 上記以外の無形固定資産 ……………定額法 c 長期前払費用……………定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 製品保証引当金 出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。なお、経営統合に伴い従来引当を計上していなかった株式会社田村電機製作所の製品についても当期より引当対象としております。同社の製品について発生した当期の費用については特別損失に計上しております。 ③ 従業員賞与引当金 (追加情報) 一部の連結子会社において、従来、従業員賞与引当金として計上していた従業員賞与について、経営統合に伴い、当連結会計年度より未払費用に含めております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(8,858百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年～14年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。	③ たな卸資産 a 製品・半製品……………移動平均法による原価法 b 部分品・材料・貯蔵品…最終仕入原価法 c 仕掛品……………個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産……………定率法 ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 b 無形固定資産 イ 機器組込みソフトウェア ……………販売可能な見込有効期間に基づく償却方法 ロ 自社利用ソフトウェア ……………自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ハ 上記以外の無形固定資産 ……………定額法 c 長期前払費用……………定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 製品保証引当金 出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(8,858百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、サクサ株式会社を除く連結子会社は支出時の費用として処理しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ … 銀行借入(変動金利のもの) 為替予約 ……… 外貨建金銭債務 ③ ヘッジ方針 金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。また、為替予約は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。また、通貨関連デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。	————— (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ … 銀行借入(変動金利のもの) 為替予約 ……… 外貨建金銭債務 ③ ヘッジ方針 金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。また、為替予約は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。また、通貨関連デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、10年間の均等償却であります。 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度に対応する期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、10年間の均等償却であります。 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度に対応する期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「その他投資資産の取得による支出」及び「その他投資資産の売却による収入」は、当連結会計年度から「その他」として表示することに変更しました。 また、前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度から「短期借入金の増減額」として純額で表示することに変更しました。	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が、「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告書第12号)に基づき、「付加価値額」および「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費が1億3千8百万円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ1億3千8百万円減少しております。	————— (役員退職慰労引当金) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年6月29日の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。これに伴い役員退職慰労引当金は全額を取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費が39百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ39百万円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 107百万円 2 平成16年4月1日に株式会社田村電機製作所と株式会社大興電機製作所との共同新設分割によりサクサ株式会社を設立したことに伴い、「土地再評価差額金」を全額取崩しております。 ※3 担保資産 このうち 土地 4,264百万円 建物及び構築物 428百万円 計 4,692百万円 は工場財団を組成し 1年以内に償還予定の社債 1,000百万円 の担保に供しており、また 土地 823百万円 建物及び構築物 295百万円 その他 0百万円 計 1,120百万円 は工場財団とは別に抵当権を設定し 長期借入金 403百万円 (1年内返済予定額68百万円を含む) の担保に供しております。 投資有価証券 914百万円 計 914百万円 は、 長期借入金 456百万円 (1年内返済予定額192百万円を含む) の担保に供しております。 4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 92百万円 受取手形裏書譲渡高 61百万円 ※5 発行済株式総数 普通株式 62,449,621株 ※6 自己株式の保有数 当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式108,615株であります。 ※7 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額および コミットメントラインの総額 15,343百万円 借入実行残高 3,456百万円 差引額 11,887百万円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 120百万円 2 _____ ※3 担保資産 このうち 土地 721百万円 建物及び構築物 206百万円 工具器具備品 0百万円 計 928百万円 は抵当権を設定し 長期借入金 334百万円 (1年内返済予定額294百万円を含む) の担保に供しております。 投資有価証券 1,589百万円 計 1,589百万円 は、 長期借入金 264百万円 (1年内返済予定額 192百万円を含む) の担保に供しております。 4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 145百万円 受取手形裏書譲渡高 72百万円 ※5 発行済株式総数 普通株式 62,449,621株 ※6 自己株式の保有数 当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式1,655,596株であります。 ※7 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額および コミットメントラインの総額 15,503百万円 借入実行残高 2,560百万円 差引額 12,943百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>給料賃金</td><td>2,888百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当金</td><td>1,108百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>753百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>182百万円</td></tr> <tr><td>製品保守費</td><td>541百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>302百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>64百万円</td></tr> </table> ※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,680百万円であります。 ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>164百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,443百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,614百万円</td></tr> </table> ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>264百万円</td></tr> </table> ※5 事業整理損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>1,404百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>130百万円</td></tr> <tr><td>リース解約金</td><td>101百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,729百万円</td></tr> </table> これは、生産体制の再構築と事業整理に伴う資産廃棄損等であります。	給料賃金	2,888百万円	従業員賞与手当金	1,108百万円	退職給付費用	753百万円	役員退職慰労引当金繰入額	52百万円	減価償却費	182百万円	製品保守費	541百万円	製品保証引当金繰入額	302百万円	貸倒引当金繰入額	64百万円	建物及び構築物	164百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	工具器具備品	1百万円	土地	5,443百万円	計	5,614百万円	建物及び構築物	61百万円	機械装置及び運搬具	39百万円	工具器具備品	160百万円	ソフトウェア	2百万円	計	264百万円	たな卸資産	1,404百万円	機械装置及び運搬具	90百万円	工具器具備品	130百万円	リース解約金	101百万円	その他	3百万円	計	1,729百万円	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>給料賃金</td><td>2,760百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当金</td><td>1,115百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>744百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>205百万円</td></tr> <tr><td>製品保守費</td><td>354百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>336百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>22百万円</td></tr> </table> ※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,351百万円であります。 ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3百万円</td></tr> </table> ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>127百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>150百万円</td></tr> </table> ※5 事業整理損の内容は、次のとおりであります。 これは、事業会社清算に伴う諸費用（31百万円）であります。	給料賃金	2,760百万円	従業員賞与手当金	1,115百万円	退職給付費用	744百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	減価償却費	205百万円	製品保守費	354百万円	製品保証引当金繰入額	336百万円	貸倒引当金繰入額	22百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	2百万円	計	3百万円	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	工具器具備品	127百万円	計	150百万円
給料賃金	2,888百万円																																																																														
従業員賞与手当金	1,108百万円																																																																														
退職給付費用	753百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	52百万円																																																																														
減価償却費	182百万円																																																																														
製品保守費	541百万円																																																																														
製品保証引当金繰入額	302百万円																																																																														
貸倒引当金繰入額	64百万円																																																																														
建物及び構築物	164百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																														
工具器具備品	1百万円																																																																														
土地	5,443百万円																																																																														
計	5,614百万円																																																																														
建物及び構築物	61百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	39百万円																																																																														
工具器具備品	160百万円																																																																														
ソフトウェア	2百万円																																																																														
計	264百万円																																																																														
たな卸資産	1,404百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	90百万円																																																																														
工具器具備品	130百万円																																																																														
リース解約金	101百万円																																																																														
その他	3百万円																																																																														
計	1,729百万円																																																																														
給料賃金	2,760百万円																																																																														
従業員賞与手当金	1,115百万円																																																																														
退職給付費用	744百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																																																														
減価償却費	205百万円																																																																														
製品保守費	354百万円																																																																														
製品保証引当金繰入額	336百万円																																																																														
貸倒引当金繰入額	22百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																														
工具器具備品	2百万円																																																																														
計	3百万円																																																																														
建物及び構築物	12百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	10百万円																																																																														
工具器具備品	127百万円																																																																														
計	150百万円																																																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,491百万円	現金及び預金勘定 9,583百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 △33百万円	現金及び現金同等物 9,583百万円
現金同等物に含める 有価証券 999百万円	
現金及び現金同等物 14,458百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1 日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1 日 至 平成18年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>機械装置 及び運搬具 (百万円)</td><td>工具器具 備品 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>492</td><td>284</td><td>777</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>348</td><td>134</td><td>483</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>144</td><td>149</td><td>293</td></tr></table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	492	284	777	減価償却 累計額 相当額	348	134	483	期末残高 相当額	144	149	293	<table><tr><td></td><td>機械装置 及び運搬具 (百万円)</td><td>工具器具 備品 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>481</td><td>262</td><td>744</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>357</td><td>156</td><td>513</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>123</td><td>106</td><td>230</td></tr></table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	481	262	744	減価償却 累計額 相当額	357	156	513	期末残高 相当額	123	106	230
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	492	284	777																														
減価償却 累計額 相当額	348	134	483																														
期末残高 相当額	144	149	293																														
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	481	262	744																														
減価償却 累計額 相当額	357	156	513																														
期末残高 相当額	123	106	230																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1年以内</td><td>131百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>162百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>293百万円</td></tr></table>	1年以内	131百万円	1年超	162百万円	計	293百万円	<table><tr><td>1年以内</td><td>107百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>122百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>230百万円</td></tr></table>	1年以内	107百万円	1年超	122百万円	計	230百万円																				
1年以内	131百万円																																
1年超	162百万円																																
計	293百万円																																
1年以内	107百万円																																
1年超	122百万円																																
計	230百万円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>242百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>242百万円</td></tr></table>	支払リース料	242百万円	減価償却費相当額	242百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>155百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>155百万円</td></tr></table>	支払リース料	155百万円	減価償却費相当額	155百万円																								
支払リース料	242百万円																																
減価償却費相当額	242百万円																																
支払リース料	155百万円																																
減価償却費相当額	155百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,892	4,025	2,133
小計	1,892	4,025	2,133
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	3	3	△0
小計	3	3	△0
合計	1,896	4,029	2,132

(注) 下落率が30～50%の株式の減損に際しては、当該個別銘柄毎に、株価推移・直近の公表財務諸表等を参考に
して、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
918	244	287

3 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
CP	999
非上場株式	821
合計	1,821

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
CP	999	—	—	—
合計	999	—	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	2,349	6,623	4,274
小計	2,349	6,623	4,274
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	3	3	△0
小計	3	3	△0
合計	2,353	6,627	4,273

(注) 1 時価のある株式について、15百万円減損処理を行っております。

2 下落率が30～50%の株式の減損に際しては、当該個別銘柄毎に、株価推移・直近の公表財務諸表等を参考にして、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
83	20	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	831
合計	831

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
取引の内容及び利用目的 一部の連結子会社は長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップを利用しております。 また、外貨建負債に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、特定の外貨建負債を対象とした為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ ... 銀行借入(変動金利のもの) 為替予約 外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 また、為替予約は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。 また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。 取引に対する取組方針 対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引、為替予約取引および通貨オプション取引を利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては市場金利変動によるリスクを有しており、為替取引および通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は国内の大手金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 取引に係るリスクの管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。 また、通貨関連デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。	取引の内容及び利用目的 一部の連結子会社は長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップを利用しております。 また、外貨建負債に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、特定の外貨建負債を対象とした為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ ... 銀行借入(変動金利のもの) 為替予約 外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 また、為替予約は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。 また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。 取引に対する取組方針 対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引、為替予約取引および通貨オプション取引を利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては市場金利変動によるリスクを有しており、為替取引および通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は国内の大手金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 取引に係るリスクの管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。 また、通貨関連デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	オプション取引				
	売建 コール	8百万ドル	6百万ドル	59百万円	23百万円
	買建 プット	4百万ドル	3百万ドル	0百万円	2百万円

(注) 1 時価の算定方法：基準日時点における市場金利・為替相場・予想変動率にもとづき契約金融機関が算出した理論値を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
		4百万ドル	- 百万ドル	10百万円	10百万円
	オプション取引				
	売建 コール	6百万ドル	3百万ドル	11百万円	47百万円
	買建 プット	3百万ドル	1百万ドル	2百万円	1百万円

(注) 1 時価の算定方法：基準日時点における市場金利・為替相場・予想変動率にもとづき契約金融機関が算出した理論値を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を、また、当社および一部の連結子会社については同じく確定給付型の制度として、退職一時金制度をそれぞれ設けております。なお、一部の連結子会社については、厚生年金基金の過去分返上の認可を受け、平成16年4月1日付でキャッシュ・バランスプラン型年金制度を導入し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。 2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>12,805百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>2,075百万円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>3,014百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>96百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>4,150百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>3,662百万円</td></tr> </table> (注) 1 一部の連結子会社については、キャッシュ・バランスプラン導入に伴い、過去勤務債務(債務の減額)(145百万円)が発生しており、当期から3年で定額法により費用処理しております。当期の費用処理額は48百万円であります。 2 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>686百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>286百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>40百万円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>380百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>24百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>546百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>1,882百万円</td></tr> </table> (注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金(特別退職金)2,594百万円を特別損失として計上しております。 2 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 3 簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.2%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>3年～14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年～14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	退職給付債務	12,805百万円	年金資産	2,075百万円	会計基準変更時差異の未処理額	3,014百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	96百万円	未認識数理計算上の差異	4,150百万円	退職給付引当金	3,662百万円	勤務費用	686百万円	利息費用	286百万円	期待運用収益	40百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	380百万円	過去勤務債務の費用処理額	24百万円	数理計算上の差異の費用処理額	546百万円	退職給付費用	1,882百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	3年～14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	数理計算上の差異の処理年数	10年～14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年	1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を、また、当社および一部の連結子会社については同じく確定給付型の制度として、退職一時金制度をそれぞれ設けております。その他、従業員の退職等に際して、割増退職金(特別退職金)を支払う場合があります。 2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>12,255百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>2,890百万円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>2,712百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>48百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>2,969百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>3,731百万円</td></tr> </table> (注) 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>489百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>266百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>41百万円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>301百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>48百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>550百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>1,517百万円</td></tr> </table> (注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.2%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	退職給付債務	12,255百万円	年金資産	2,890百万円	会計基準変更時差異の未処理額	2,712百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	48百万円	未認識数理計算上の差異	2,969百万円	退職給付引当金	3,731百万円	勤務費用	489百万円	利息費用	266百万円	期待運用収益	41百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円	過去勤務債務の費用処理額	48百万円	数理計算上の差異の費用処理額	550百万円	退職給付費用	1,517百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務	12,805百万円																																																																												
年金資産	2,075百万円																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	3,014百万円																																																																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	96百万円																																																																												
未認識数理計算上の差異	4,150百万円																																																																												
退職給付引当金	3,662百万円																																																																												
勤務費用	686百万円																																																																												
利息費用	286百万円																																																																												
期待運用収益	40百万円																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	380百万円																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	24百万円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	546百万円																																																																												
退職給付費用	1,882百万円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.2%																																																																												
期待運用収益率	2.0%																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	3年～14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年～14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																												
退職給付債務	12,255百万円																																																																												
年金資産	2,890百万円																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	2,712百万円																																																																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	48百万円																																																																												
未認識数理計算上の差異	2,969百万円																																																																												
退職給付引当金	3,731百万円																																																																												
勤務費用	489百万円																																																																												
利息費用	266百万円																																																																												
期待運用収益	41百万円																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	48百万円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	550百万円																																																																												
退職給付費用	1,517百万円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.2%																																																																												
期待運用収益率	2.0%																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 2,658百万円 退職給付引当金 1,414百万円 固定資産に係る未実現利益 消去に伴う税効果調整額 320百万円 未払賞与 445百万円 その他 1,236百万円 繰延税金資産小計 6,074百万円 評価性引当額 1,260百万円 繰延税金資産合計 4,814百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額 829百万円 固定資産圧縮積立金 144百万円 土地他評価差額金 2,554百万円 繰延税金負債合計 3,527百万円 繰延税金資産の純額 1,286百万円	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 835百万円 退職給付引当金 1,476百万円 未払賞与 487百万円 その他 1,190百万円 繰延税金資産小計 3,990百万円 評価性引当額 764百万円 繰延税金資産合計 3,226百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額 1,710百万円 固定資産圧縮積立金 141百万円 土地他評価差額金 2,627百万円 繰延税金負債合計 4,479百万円 繰延税金資産の純額 1,253百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産—繰延税金資産 3,021百万円 固定資産—繰延税金資産 194百万円 固定負債—繰延税金負債 1,929百万円	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産—繰延税金資産 1,937百万円 固定資産—繰延税金資産 169百万円 固定負債—繰延税金負債 3,360百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.9% 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 4.3% 住民税均等割等 0.7% 評価性引当額相当額 6.9% その他 2.6% 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 48.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.8% 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 12.3% 住民税均等割等 0.7% 評価性引当額相当額 20.4% 未払法人税等戻入額 10.7% 法人税税額控除繰越額 5.2% その他 2.2% 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 37.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、当社および連結子会社を中心とする当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており、単一事業分野の事業活動を営んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	381.84円	1 株当たり純資産額	432.37円
1 株当たり当期純利益金額	35.57円	1 株当たり当期純利益金額	40.51円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益金額の 算定上の基礎		1 株当たり当期純利益金額の 算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	2,289百万円	連結損益計算書上の当期純利益	2,612百万円
普通株式に係る当期純利益	2,211百万円	普通株式に係る当期純利益	2,514百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	78百万円	利益処分による役員賞与金	98百万円
普通株式の期中平均株式数	62,153,240株	普通株式の期中平均株式数	62,083,524株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
サクサ株式会社	第4回物上担保附社債	平成11年 4月20日	1,000	— (—)	年2.25	担保付社債	平成17年 4月20日
サクサ株式会社	第1回無担保社債	平成15年 9月25日	210	150 (60)	年0.74	無担保	平成20年 9月25日
合計	—	—	1,210	150 (60)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	60	30	—	—

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,130	3,210	1.520	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,316	2,459	1.764	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,016	5,016	1.427	平成19年4月～ 平成22年9月
合計	13,463	10,685	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,270	736	6	3

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		543		243	
2 繰延税金資産		20		10	
3 未収金		36		38	
4 未収還付法人税等		—		127	
5 その他		6		0	
流動資産合計		606	2.9	421	2.0
II 固定資産					
(1) 無形固定資産					
1 商標権		11		9	
無形固定資産合計		11	0.0	9	0.0
(2) 投資その他の資産					
1 関係会社株式		20,383		20,383	
2 繰延税金資産		14		14	
投資その他の資産合計		20,398	97.1	20,398	98.0
固定資産合計		20,409	97.1	20,408	98.0
資産合計		21,015	100.0	20,830	100.0

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 未払金			8			15	
2 未払費用			20			16	
3 未払法人税等			103			14	
4 未払消費税等			7			5	
5 その他			5			7	
流動負債合計			145	0.7		59	0.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金			4			1	
2 役員退職慰労引当金			30			—	
3 長期未払金			—			34	
固定負債合計			35	0.2		36	0.2
負債合計			180	0.9		95	0.5
(資本の部)							
I 資本金	※ 1		10,836	51.6		10,836	52.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金			3,000			3,000	
2 その他資本剰余金			6,562			6,562	
資本準備金減少差益			6,562			6,562	
資本剰余金合計			9,562	45.5		9,562	45.9
III 利益剰余金							
当期末処分利益			492			1,407	
利益剰余金合計			492	2.3		1,407	6.7
IV 自己株式	※ 2		△56	△0.3		△1,071	△5.1
資本合計			20,835	99.1		20,735	99.5
負債及び資本合計			21,015	100.0		20,830	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1 関係会社受取配当金		278			1,063		
2 関係会社経営管理料		499			499		
3 関係会社商標使用許諾料		327	1,105	100.0	279	1,842	100.0
一般管理費	1.2	465	465	42.1	457	457	24.8
営業利益			639	57.9		1,385	75.2
営業外収益							
1 受取利息		0			0		
2 その他		2	2	0.2	0	0	0.0
営業外費用							
1 支払利息		0			—		
2 その他		—	0	0.1	0	0	0.0
経常利益			641	58.0		1,386	75.2
特別利益							
関係会社株式売却益		1	1	0.1	—	—	—
特別損失							
子会社整理損		4	4	0.4	—	—	—
税引前当期純利益			637	57.7		1,386	75.2
法人税、住民税 及び事業税		182			122		
法人税等調整額		31	150	13.6	9	131	7.1
当期純利益			486	44.1		1,254	68.1
前期繰越利益			5	0.5		152	8.3
当期末処分利益			492	44.6		1,407	76.4

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年 6 月29日)		当事業年度 (平成18年 6 月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			492		1,407
II 利益処分額					
1 配当金		311		547	
2 役員賞与金		28		42	
(うち監査役賞与金)		(1)	339	(2)	589
III 次期繰越利益			152		818

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式……………移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式……………移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産……………定額法	無形固定資産……………定額法
3 引当金の計上基準	(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 —————
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告書第12号)に基づき、「付加価値額」および「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「一般管理費」に含めて表示しております。この結果、従来の方策によった場合と比較して一般管理費が4百万円増加し、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ4百万円減少しております。 —————	————— (役員退職慰労引当金) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年6月29日の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。これに伴い役員退職慰労引当金は全額を取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。この結果、従来の方策によった場合と比較して一般管理費が12百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ12百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1 授権株式数および発行済株式総数 授権株式数 普通株式 200,000,000株 発行済株式総数 普通株式 62,449,621株 なお、平成17年6月29日の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は、40,000,000株増加し、240,000,000株となりました。	※1 授権株式数および発行済株式総数 授権株式数 普通株式 240,000,000株 発行済株式総数 普通株式 62,449,621株
※2 自己株式 普通株式 108,615株	※2 自己株式 普通株式 1,655,596株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 113百万円 給料賃金 78百万円 従業員賞与手当金 35百万円 役員退職慰労引当金繰入額 25百万円 減価償却費 1百万円 保険料 1百万円 広告宣伝費 17百万円	※1 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 145百万円 給料賃金 65百万円 従業員賞与手当金 30百万円 役員退職慰労引当金繰入額 4百万円 減価償却費 1百万円 保険料 4百万円 広告宣伝費 33百万円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 14百万円 未払賞与 7百万円 その他 13百万円 繰延税金資産合計 35百万円 (繰延税金負債) — △100万円 繰延税金負債合計 △100万円 繰延税金資産の純額 35百万円	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 0百万円 未払賞与 6百万円 未払役員退職慰労金 14百万円 その他 4百万円 繰延税金資産合計 25百万円 (繰延税金負債) — △100万円 繰延税金負債合計 △100万円 繰延税金資産の純額 25百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △17.8% 住民税均等割等 0.2% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △31.5% 住民税均等割等 0.1% その他 △0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	333.76円	1株当たり純資産額	340.38円
1株当たり当期純利益金額	7.35円	1株当たり当期純利益金額	19.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の 算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の 算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	486百万円	損益計算書上の当期純利益	1,254百万円
普通株式に係る当期純利益	458百万円	普通株式に係る当期純利益	1,212百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	28百万円	利益処分による役員賞与金	42百万円
普通株式の期中平均株式数	62,388,795株	普通株式の期中平均株式数	62,083,524株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
無形固定資産							
商標権	12	0	—	12	2	1	9
無形固定資産計	12	0	—	12	2	1	9

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		10,836	—	—	10,836
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(62,449,621)	(—)	(—)	(62,449,621)
	普通株式 (百万円)	10,836	—	—	10,836
	計 (株)	(62,449,621)	(—)	(—)	(62,449,621)
	計 (百万円)	10,836	—	—	10,836
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式移転差益 (百万円)	3,000	—	—	3,000
	その他資本剰余金				
	資本準備金 減少差益 (百万円)	6,562	—	—	6,562
	計 (百万円)	9,562	—	—	9,562
利益準備金及び 任意積立金	—	—	—	—	—

(注) 当期末における自己株式は1,655,596 株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員退職慰労引当金	30	4	0	34	—

(注) 役員退職慰労引当金

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。これに伴い役員退職慰労引当金は全額を取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	78
通知預金	150
別段預金	15
預金計	243
合計	243

関係会社株式

区分	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	サクサ株式会社	19,796
	サクサビジネスシステム株式会社	587
	計	20,383

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券および1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	—
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合によるもの 無料 併合以外のもの 新券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告の方法は電子公告としています。 http://www.tthd.com ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第 2 期(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)平成17年 6 月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第 3 期中(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)平成17年12月21日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号（主要株主の異動）の規定に基づくもの平成18年 2 月24日
関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成18年 3 月10日、平成18年 4 月10日、平成18年 5 月10日、平成18年 6 月12日、関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

田村大興ホールディングス株式会社

代表取締役社長 吉 岡 正 紀 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 斉 藤 一 昭 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田村大興ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田村大興ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

田村大興ホールディングス株式会社

代表取締役社長 吉 岡 正 紀 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 斉 藤 一 昭 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田村大興ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田村大興ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

田村大興ホールディングス株式会社

代表取締役社長 吉 岡 正 紀 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 一 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田村大興ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田村大興ホールディングス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

田村大興ホールディングス株式会社

代表取締役社長 吉 岡 正 紀 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 斉 藤 一 昭 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田村大興ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田村大興ホールディングス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

